

令和7年度森林環境譲与税を活用した森林整備等事業の実施について

▶森林環境税及び森林環境譲与税は、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設されました。

森林環境譲与税は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、森林経営管理制度の導入時期を踏まえ、令和元年度から市町村及び都道府県に譲与が開始されました。

<森林環境譲与税の譲与基準について>

森林環境譲与税は、①私有林人工林面積、②人口、③林業就業者数に応じて譲与額が決定されます。

▶森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされ、その用途については、インターネットの利用等により公表しなければならないとされています。

▶角田市では、令和7年度において次の取り組みを行いました。

○これまでの活用状況

	活用額	譲与額	令和7年度末時点での 活用率(=A/B×100)	未執行額について
令和元年度～ 令和6年度	41,295,925 円	75,379,000 円	約 66%	後年度の森林整備 事業に活用
令和7年度	21,031,290 円	18,868,000 円		
計	62,327,215 円(A)	94,247,000 円(B)		

令和7年度の具体的な活用状況	
1. 森林整備業務(私有林整備事業)	2. 森林経営管理制度意向調査及び集積計画策定並びに現況調査 (意向調査、集積計画等作成事業)
【事業費】5,071,000 円 【事業内容】集積計画を策定した 10.59ha(藤田地区)で間伐を行い、森林環境の適正化と森林の育成に寄与した。	【事業費】133,050 円 【事業内容】角田市へ管理の委託希望があった森林の現況調査、施業方法等の検討を行い、次年度作成する森林経営管理集積計画の準備を行った。
3. 森林システム関係業務 (意向調査の準備作業、森林整備の準備作業等事業)	4. 病虫害被害木駆除業務 (森林保護対策事業)
【事業費】6,492,200 円 【事業内容】森林整備業務推進に必要なシステムの更新、精緻化等を行った。	【事業費】3,161,400 円 【事業内容】松くい虫やナラ枯れの被害が確認された木の駆除を行い、被害拡大を防いだ。
5. 森林巡視業務 (林道・林業専用道の整備等事業)	6. 林道維持業務 (林道・林業専用道の整備等事業)
【事業費】600,600 円 【事業内容】市内の山林(7区域)及び林道(7路線)について、月1回の定期巡視を毎月行うほか、簡易な修繕等を実施し、森林経営環境の保全等を行った。	【事業費】3,496,020 円 【事業内容】林道3路線(権原、芋坊、峠宮沢線)の路面清掃等を行い、林道の保全及び森林経営環境の整備を行った。
7. 林道支障木伐採業務 (林道・林業専用道の整備等事業)	8. 道の駅かくだ商品陳列棚購入 (木材普及・啓発関係事業)
【事業費】1,494,570 円 【事業内容】林道3路線(権原、芋坊、峠宮沢線)の通行の支障となる倒木などの除去を行い、林道の安全な通行を確保した。	【事業費】582,450 円 【事業内容】宮城県内産の木材を使用した商品陳列棚を購入し、木材利用の普及・啓発を進めた。

9. 森林環境整備基金

【事業費】20,027,232 円

(財源内訳: 森林環境譲与税 18,868,000 円、木材売払収入 980,900 円、預金利子 178,332 円)

【事業内容】次年度以降の事業に向け、森林環境整備基金への積立を行った。

※令和7年度の基金現在高 38,471,072 円

＜参考＞①令和7年度森林環境譲与税交付額	18,868,000 円
②私有林人工林面積(※1)	2,107ha
③林野率(※2)	38.3%
④人口(※3)	25,448 人
⑤林業就業者数(※4)	32 人

【使用データ】 ※1及び※2: 2025 農林業センサス

※3: 令和7年国勢調査、※4: 令和2年国勢調査(令和7年結果公表前のため)

＜森林整備事業＞



＜病害虫被害木駆除＞

